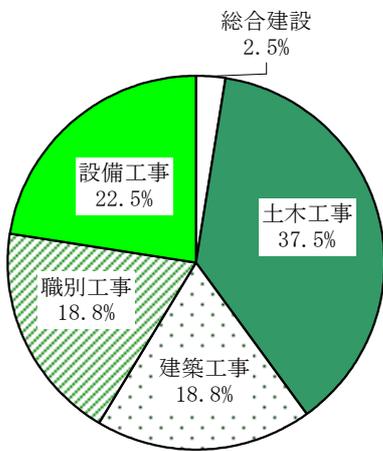


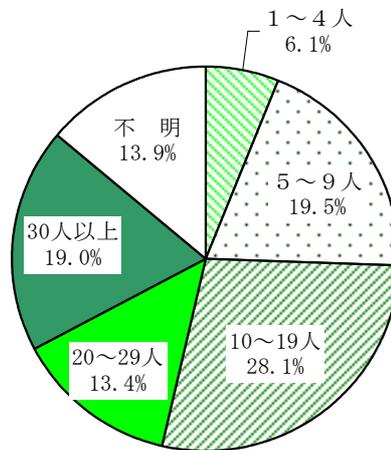
1. ①対象となった事業所の特性

- 対象となった800社の業種分類をみると、
 建築工事業が
 A県とD県は土木工事業の比率が
- 従業者数をみると、「1～4人」
 建築工事業では、

業種分類



従業者数



<N=800>

<N=800>

県別業種分類

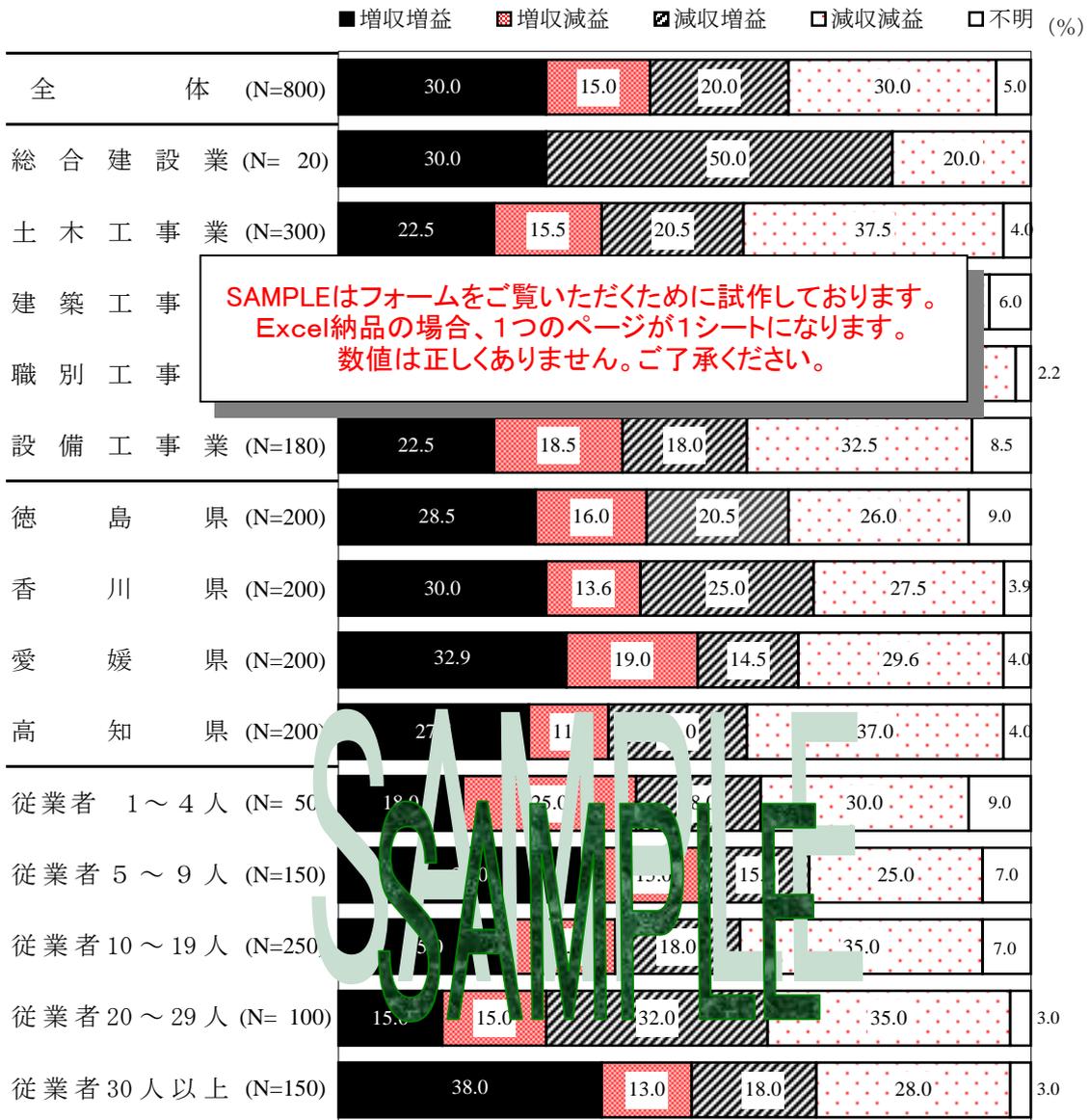
SAMPLEはフォームをご覧いただくために試作しております。
 Excel納品の場合、1つのページが1シートになります。
 数値は正しくありません。ご了承ください。

	サンプル数	業種分類 (%)					従業者数 (%)					
		総合建設	土木工事	建築工事	設備工事	職別工事	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	不明
全体	800	2.5	37.5	18.8	18.8	22.5	6.1	19.5	28.1	13.4	19.0	13.9
A 県	200	-	50.0	0	15.0	15.0	-	4	2	6	8	-
B 県	200	4.0	25.0	20.0	25.0	26.0	8	50	40	150	2	24
C 県	200	1.0	35.0	20.0	20.0	20.0	2	70	4	30	3	-
D 県	200	5.0	40.0	20.0	20.0	15.0	10	80	30	40	40	55
全体	800	2.5	37.5	18.8	18.8	22.5	6.1	19.5	28.1	13.4	19.0	13.9
土木工事業	20	-	100.0	0	0	0	-	4	2	6	8	-
建築工事業	100	9.9	17.0	33.3	11.7	17.5	9.9	20	30	50	20	30
職別工事業	100	18.8	20.3	8.7	10.1	38.4	10	20	30	15	20	55
設備工事業	180	7.7	22.4	28.1	11.7	14.8	7.7	10	36	68	23	21

2. 総売上高および当期利益の変化

- 今年度（平成17年度）の800社の総売上高と当期利益の増減をみると、
増収減益が
- 収益の悪化傾向は強くみられ、
、
と他業種と比較し業績の良かった業者の比率が最も高い。
- 県別に見ると
- 従業員が5～9人の業者は、逆に従業員30人以上の業者では

0-1. 総売上高および当期利益の変化

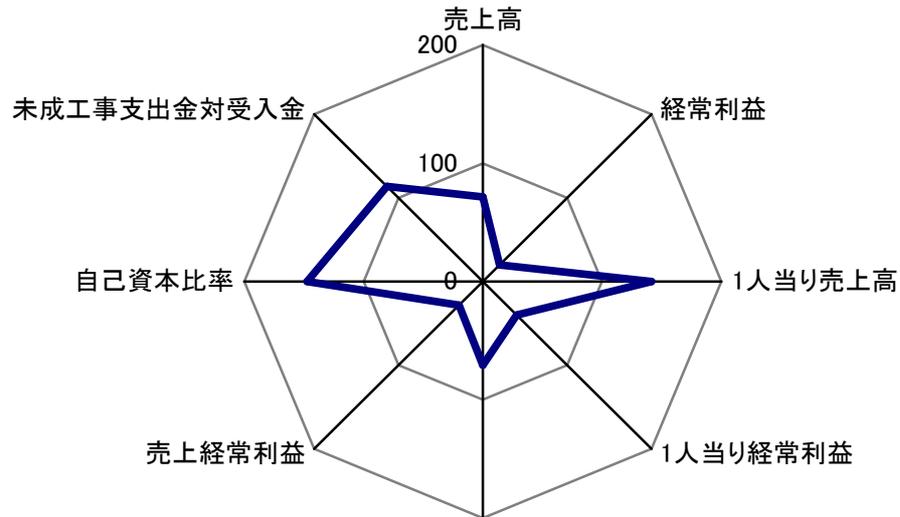


【(株)ABC】

1. 経営バランスの比較分析

* H8年を100とすると、売上高は71.4%に減少しており、事業規模の縮小傾向が目立っている。一方で、1人当りの生産性を向上させている。しかし、有利子負債を減らすなどの努力により、経営的安全性は向上している。

— H8を100としたときのH17の比率



SAMPLEはフォームをご覧いただくために試作しております。
Excel納品の場合、1つのページが1シートになります。
数値は正しくありません。ご了承ください。

		H8	H17	H8を100としたときの比率
成長性	売上高(百万円)	70,000	50,000	71.4
	経常利益(百万円)	1,000	200	20.0
生産性	1人当り売上高(万円)	6,500	9,200	141.5
	1人当り経常利益(万円)	100	60	40.0
収益性	売上総利益率(%)	9.5	6.9	70.7
	売上経常利益率(%)	1.4	0.9	28.3
安全性	自己資本比率(%)	151.5	102.5	147.3
	未成工事支出金対受入金(%)	120.00	105.25	※114.0

※低い方がよい指標なので、H8/H17*100として算出。